

目標および成果指標の設定 記入様式

活動団体名： 荒山林業 / on the Lake

上位関連計画にみる地域の将来
 ○パリ協定における日本の目標：2013年度比で2030年までに26%削減、さらに2050年までに80%削減
 ○第5次エネルギー基本計画における、2030年に実現を目指す電源構成比率：22～24%
 ○現在の人口：26,028人、将来：22,131人（2030年）、16,467人（2045年）（日本の地域別将来推計人口）

②具体的な取組
 ※誰が何をするのか、主なものをお書きください。
【地域産木材循環の流通拠点づくり】
 ・森林整備を通じたCO2吸収の促進と水の保全活動
 ・流通拠点を整備することで地域材の高付加価値利用を可能に
【on the lake】
 ・滞在型カリキュラムを通じて地域外の人に大町の魅力を知ってもらう

①ありたい未来
 ※どのような地域にしたいのか、何を引き継いでいきたいのかなど、具体的にお書きください
 <景色を守り、水を守り、弱さを分かち合える地域へのシフト>
 → **【①地域の木材の地域内循環の仕組みをつくる】**
 →面積の7割を占める落葉広葉樹を利用するために、製材乾燥することができる流通拠点を つくることで森林資源を最大限に活用できるようにし、地域の森林の適切な循環を目指す。ひいては水どころである
【②湖畔の賑わいをつくる】
 →木崎湖畔には多くの宿泊施設があるがかつては湖畔でのアクティビティを楽しむ人でにぎわっていたものの、現在では湖で休日過ごすことが無くなってしまっている。かつてのように湖でのアクティビティを楽しむ人で賑わいをもたらすことで地域の経済も活性化するのはではないか。
【③生きづらさを考えるリトリートの森】

③短期目標

分野	小項目	成果指標	現状値	目標値 (2022年度末)	実績値 (2023年度末)	単位
環境	遊休農地の利活用	利用者人数	0	5	8	人
	環境負荷の少ない農業	団体	5	6	計測中	団体
	持続的な森づくり	提携木工家の地域木材利用率	10	50	30~50	%
	持続的な森づくり	クトベース)	6	16	30	%
	湖畔のにぎわい	(コロナ前)	107万	の水準に	計測中	人
	CO2排出	ウッドマイレージ削減	計測中	10	計測中	%
経済	広葉樹の活用体制構築	地域内乾燥機の導入数	0	1	1	台
	地域材循環の流通拠点をつくる	拠点数	0	体制整備	合意に至る	拠点
	地産木材の高付加価値化	山側と関わる木工家	3	5	4	人
	滞在型カリキュラムon the Lake	参加人数	0	12	16	人
	林業の高付加価値化	林業の6次産業化事業者数	0	1	0	団体
	農業の高付加価値化	農業の6次産業化事業者数	3	4	3	団体
社会	他の広葉樹活用団体、地域との	連携団体・地域数	3	5	5	団体
	取組の周知、活動の理解向上	製材マルシェの来場者数	700	700	200	人
	ウッドシフトの普及	地域木材を使用した公共施設	0	体制整備	体制整備	箇所
	大町に住みたいと思う人の増加	転入者数	800	800		人
	大町に住みたいと思う人の増加	転出者数	960	800		人

④長期目標

分野	小項目	成果指標	現状値	目標値 (2022年度末)	目標年度 2030-2050年度	目標値	単位
環境	遊休農地の利活用	利用者人数	-	5	2030年	30	人
	環境負荷の少ない農業	団体	5	6	2030年	10	人
	持続可能な森づくり	木材の地域内利用率	計測中	利用増	2030年度	50	%
	持続的な森づくり	木材の用材利用率	6	16	2030年度	20	%
	湖畔のにぎわい	(コロナ前)	107万	の水準に	2030年度	の水準に	人
	CO2排出	ウッドマイレージ削減	計測中	10	2030年度	20	%
経済	広葉樹の活用体制構築	乾燥機の導入数	0	1	2030年	3	台
	地域材循環の流通拠点をつくる	拠点数	0	体制整備	2030年	1	拠点
	地産木材の高付加価値化	山側と関わる木工家	3	5	2030年	20	人
	滞在型カリキュラムon the lake	参加人数	0	12	2030年	300	人
	林業の高付加価値化	林業の6次産業化事業者数	0	1	2030年	10	団体
	農業の高付加価値化	農業の6次産業化事業者数	3	4	2030年	10	団体
社会	広葉樹活用知識の共有	連携団体・地域数	3	5	2030年	10	団体
	取組の周知、活動の理解向上	製材マルシェの来場者数	700	700	2030年	700	人
	ウッドシフトの普及	地域木材を使用した公共施設	0	体制整備	2030年	3	箇所
	大町に住みたいと思う人の増加	転入者数	800	800	2030年	1,000	人
	大町に住みたいと思う人の増加	転出者数	960	800	2030年	500	人

⑤短期指標が長期目標にどのように関わるのかお書きください

<環境> 短期目標：遊休農地の利活用 → 長期目標：遊休農地の利活用による景観の維持・地域内消費の向上、地域外からの開発の抑制
 適切な森林整備 → 長期目標：健全な森林循環を促すことで水資源が持続的に循環する、また災害予防
 <経済> 短期目標：地域材活用体制の構築 → 長期目標：出口の確保による地域産材の高付加価値化と山元への収益が還元できる。関連するアクティビティの事業化・収益化
 <社会> 短期目標：滞在型体験ツアー → 長期目標：域外の人に大町の魅力を伝えるきっかけにすることで、この地域に通ってくれたり、ひいては移住先や多拠点生活の1拠点として選んでもらう。
 短期目標：森林の川下と川上の連携 → 長期目標：地域内の木工作家と地域資源を持つ山主がつながることで地域資源を地域内で利用できる仕組みをつくる
 ※環境・経済・社会がどのように関係し合い、相互に高まっていくのか具体的にお書きください